



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福田吉弘
(氏名) 吉田精一
配当支払開始予定日

TEL 04-2938-1244
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,596	0.8	130	△72.8	141	△68.6	21	△91.3
23年3月期	33,345	△3.3	480	△31.7	449	△30.6	247	△28.3

(注) 包括利益 24年3月期 54百万円 (△68.8%) 23年3月期 173百万円 (△56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.41	—	0.6	0.8	0.4
23年3月期	16.00	—	7.4	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 21百万円 23年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,627	3,412	18.8	216.89
23年3月期	17,386	3,466	19.4	218.89

(参考) 自己資本 24年3月期 3,322百万円 23年3月期 3,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	65	△405	△127	1,102
23年3月期	206	△333	△414	1,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	92	37.5	2.8
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00	91	427.0	2.8
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		32.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	3.1	130	—	130	—	50	—	3.26
通期	34,500	2.7	550	323.1	500	254.6	280	—	18.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	16,861,544 株	23年3月期	16,861,544 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,542,255 株	23年3月期	1,418,648 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,340,993 株	23年3月期	15,445,168 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	32,529	0.1	111	△ 72.9	130	△ 67.9	22	△ 89.9	
23年3月期	32,483	△ 3.5	411	△ 31.4	406	△ 27.3	220	△ 27.0	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	1.46		—	
23年3月期	14.29		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	％	円 銭	円 銭
24年3月期	16,254		3,469		21.3		226.45	
23年3月期	16,033		3,502		21.8		226.79	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,469百万円 23年3月期 3,502百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	3.5	120	—	120	—	50	—	3.26
通期	33,500	3.0	500	350.5	450	246.2	250	—	16.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一時回復の兆しが見られたものの、夏場以降欧州債務問題等を背景とする円高や海外経済の減速等から日本経済は先行き不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く経営環境も個人消費には一部回復の動きはあるものの、原材料市況の上昇等から厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、需要の開拓と徹底したコスト削減、品質および生産効率の向上などの課題に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,596百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益130百万円（前年同期比72.8%減）、経常利益141百万円（前年同期比68.6%減）、当期純利益21百万円（前年同期比91.3%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、21ページ「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用883百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の紙袋の販売数量はほぼ横這いだったものの、特殊用途袋の販売数量の減少や平均単価の下落などから、売上高は前年同期に比べ195百万円減少して12,540百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は製造固定費の上昇に伴う生産利益の減少などによる粗利益の減少を経費削減で補えず、また原材料価格の上昇が製品価格修正に先行していることなどから、前年同期に比べ172百万円減少して600百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量の増加により、売上高は前年同期に比べ281百万円増加して12,589百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の上昇に見合った売価修正ができず、前年同期に比べ214百万円減少して251百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しており、主要なお客様である大手小売業界における経費削減が継続している影響があるものの、新規市場の開拓に努め、売上高は前年同期に比べ164百万円増加して8,467百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高の増加や仕入商品の利益率改善により粗利益が増加したことなどから、前年同期に比べ34百万円増加して161百万円となりました。

（次期の見通し）

今後につきましては、復興需要による国内景気の押し上げ効果は期待できるものの、厳しい雇用環境やデフレ傾向のなか、消費の本格的な回復は難しいものと予想され、原材料市況の上昇等と相俟って、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような環境のもと、当社グループは『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」、「全社を挙げたコスト・経費の削減」に重点的に取り組んでまいります。

平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高34,500百万円、営業利益550百万円、経常利益500百万円、当期純利益280百万円を予想しております。

また、当社単体の業績につきましては、売上高33,500百万円、営業利益500百万円、経常利益450百万円、当期純利益250百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加して17,627百万円となりました。流動資産は、期末日が休日であったこともあり受取手形及び売掛金が884百万円増加した一方、現金及び預金が489百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ325百万円増加の11,785百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が354百万円増加、投資有価証券の時価評価差額により125百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費397百万円、無形固定資産の減価償却費110百万円、繰延税金資産の減少68百万円などから、前連結会計年度末に比べ84百万円減少の5,841百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加して14,214百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が280百万円増加、長期借入金が707百万円増加した一方、短期借入金が663百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少して3,412百万円となりました。これは、当期純利益計上により21百万円増加した一方、剰余金の配当で92百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ2.00円減少し216.89円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.4%から18.8%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税金等調整前当期純利益140百万円、減価償却費507百万円、仕入債務の増加280百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加880百万円、法人税等の支払額111百万円などにより資金が減少して、営業活動では65百万円の増加となりました。

この結果、営業活動全体として前年同期と比べ収入が140百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資有価証券及び固定資産の取得による支出403百万円などにより資金が減少して、投資活動では405百万円の減少となりました。

この結果、投資活動全体として前年同期と比べ支出が72百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

借入金が純額で44百万円増加した一方、リース債務の返済による支出64百万円、配当金の支払額92百万円などにより、財務活動全体として前年同期と比べ資金が414百万円の減少から127百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,102百万円と前連結会計年度末に比べ491百万円減少いたしました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率	16.5%	16.7%	18.6%	19.4%	18.8%
時価ベースの自己資本比率	12.2%	10.1%	11.4%	11.2%	11.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.7年	5.3年	3.2年	21.8年	68.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6倍	6.4倍	11.5倍	1.8倍	0.6倍

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、利益分配につきましては、株主に安定した配当を継続することと、事業展開のため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、長期的安定配当の観点から、前期と同様 1 株につき 6 円の配当としております。また、次期の年間配当金につきましては、当期と同様の 1 株につき 6 円の配当を予想しております。

内部留保につきましては、今後の会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために不可欠な設備投資に向けて活用していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主として紙袋、レジ袋の製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

紙製品事業

連結財務諸表提出会社(以下当社という。)が原紙を北海道スーパーバッグ㈱(連結子会社)に有償支給し、同社が製造した紙袋等を当社が一括購入しており、自社で製造した紙袋等と共に販売しております。また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)を経由して紙袋等を購入しております。

化成品事業

当社が㈱中土製袋所(連結子会社)にポリエチレン樹脂を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を当社が一括購入し、販売しております。

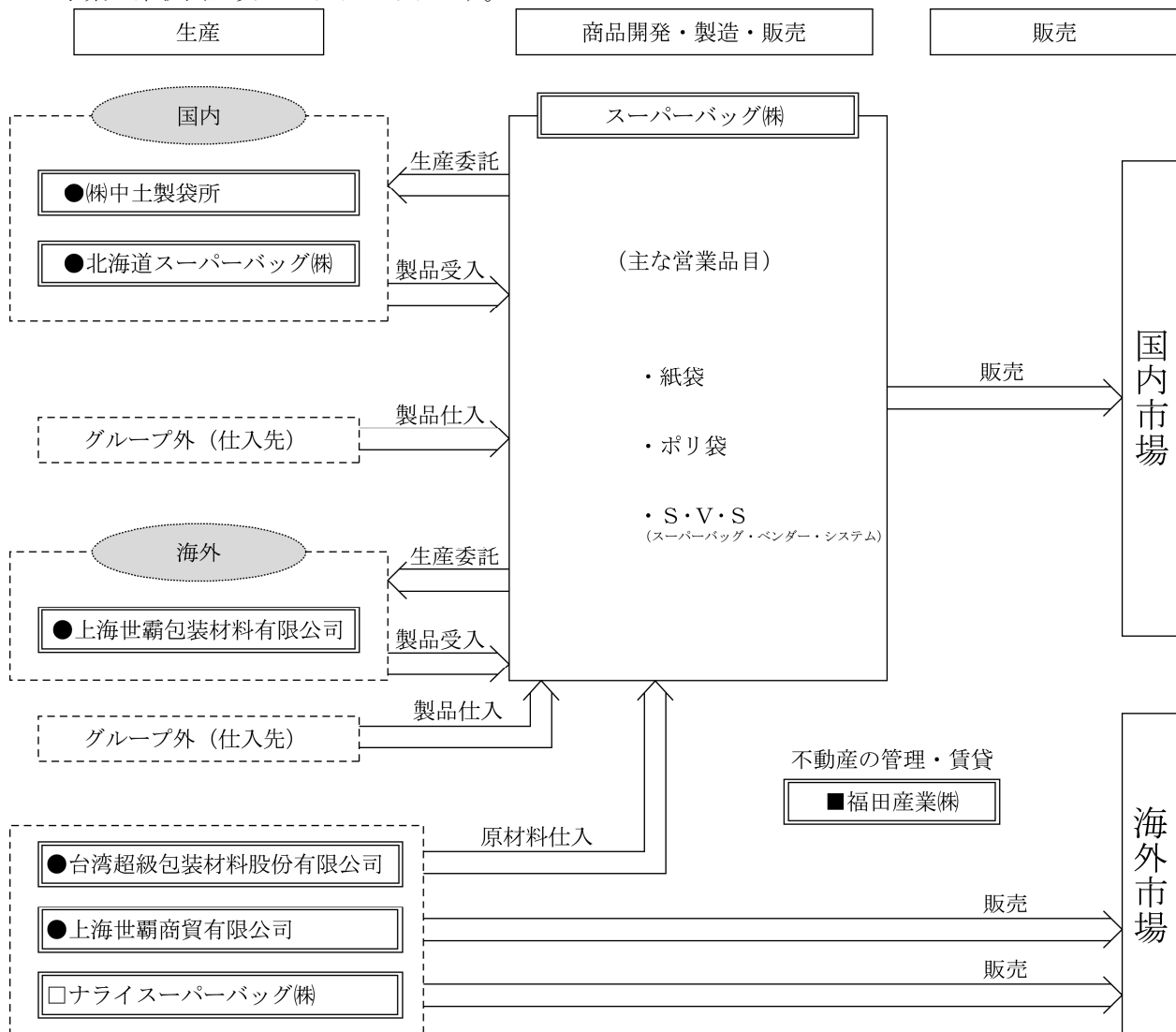
また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)にポリエチレン樹脂の一部を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を商社を経由して当社が購入し、国内販売しております。

その他事業

当社において展開しております用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業部門であります。

また、台湾超級包装材料有限公司、上海世霸商貿有限公司及びナライスーパーバッグ㈱は、独自に仕入並びに販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●=連結子会社 □=持分法適用関連会社 ■=その他の関係会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、株主重視の基本姿勢を堅持しつつ、わが国製袋業界のパイオニアとして、『パッケージに関する事業を通してお客様のニーズに挑戦し、社会の発展と繁栄に貢献すること』を経営理念として掲げ、その実現のために「お客様本位、品質本位に徹し信頼される会社になる」「増収増益を成し遂げるとともに安定した収益力のある会社になる」ことを基本方針として、鋭意努力しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、売上高減少および利益率低下の改善を目指しており、その達成度を測るため、売上高、営業利益、営業利益率を重視しております。また財務体質強化の観点から自己資本比率の向上も重要視した経営を行ってまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、今年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「スクラム78」において『収益力のある組織・企業』を全社を挙げた目標とし、

- ①紙袋メーカーとして紙製品の業容拡大
 - ②お客様のニーズと社会の変化に対応した新製品の開発・海外展開
 - ③企業力を磨き信頼される一流のプロ集団を目指す
- を推進してまいります。

その実現のため、対処すべき課題として、「収益力の向上」、「組織としての活力の向上」、「人材の育成」、「品質の維持向上」に重点的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,659	1,141,794
受取手形及び売掛金	6,401,231	7,286,134
商品及び製品	2,158,514	2,087,835
仕掛品	353,546	381,266
原材料及び貯蔵品	375,612	374,733
短期貸付金	84	340
繰延税金資産	112,176	126,278
未収消費税等	31,322	—
その他	417,650	396,651
貸倒引当金	△21,363	△9,138
流動資産合計	11,460,432	11,785,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,039,185	6,058,002
減価償却累計額	△4,352,980	△4,491,599
建物及び構築物（純額）	1,686,205	1,566,403
機械装置及び運搬具	9,976,968	10,154,848
減価償却累計額	△9,152,846	△9,267,896
機械装置及び運搬具（純額）	824,122	886,952
土地	1,123,398	1,123,398
リース資産	35,916	53,277
減価償却累計額	△13,534	△23,171
リース資産（純額）	22,381	30,105
建設仮勘定	12,387	4,612
その他	753,669	778,306
減価償却累計額	△696,724	△708,190
その他（純額）	56,944	70,116
有形固定資産合計	3,725,439	3,681,588
無形固定資産		
電話加入権	15,691	15,691
リース資産	174,408	131,773
その他	236,968	187,401
無形固定資産合計	427,068	334,867
投資その他の資産		
投資有価証券	936,364	1,069,731
破産更生債権等	11,398	7,085
事業保険金	131,381	129,570
差入保証金	162,823	161,758
繰延税金資産	325,332	256,370
その他	226,380	216,439
貸倒引当金	△19,998	△16,180
投資その他の資産合計	1,773,682	1,824,774
固定資産合計	5,926,191	5,841,230
資産合計	17,386,624	17,627,127

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,373,909	7,654,597
短期借入金	2,402,322	1,739,320
リース債務	60,618	62,155
未払金	476,032	477,487
未払法人税等	49,495	25,029
未払消費税等	19,523	43,364
賞与引当金	231,479	238,410
災害損失引当金	970	160
設備関係支払手形	160,281	72,479
設備関係未払金	27,196	48,668
その他	178,718	184,511
流動負債合計	10,980,547	10,546,184
固定負債		
長期借入金	1,942,891	2,650,869
リース債務	75,949	36,957
長期設備関係未払金	790	—
退職給付引当金	627,756	672,952
役員退職慰労引当金	287,947	302,930
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	2,939,644	3,668,018
負債合計	13,920,191	14,214,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	943,888	872,797
自己株式	△241,800	△256,759
株主資本合計	3,527,069	3,441,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,107	29,232
繰延ヘッジ損益	28,457	1,050
為替換算調整勘定	△125,181	△148,704
その他の包括利益累計額合計	△146,831	△118,421
少数株主持分	86,194	90,326
純資産合計	3,466,432	3,412,924
負債純資産合計	17,386,624	17,627,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	33,345,169	33,596,717
売上原価	27,677,086	28,325,083
売上総利益	5,668,082	5,271,634
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,657,567	1,640,829
保管費	859,426	861,171
給料及び手当	1,544,315	1,525,815
賞与引当金繰入額	111,647	114,057
退職給付引当金繰入額	98,191	97,426
賃借料	189,953	185,369
旅費及び交通費	115,651	107,775
その他の経費	610,344	608,438
販売費及び一般管理費合計	5,187,099	5,140,884
営業利益	480,983	130,750
営業外収益		
受取利息	148	131
受取配当金	26,419	25,679
貸倒引当金戻入額	—	11,143
持分法による投資利益	24,414	21,932
為替差益	—	7,934
受取賃貸料	29,508	29,740
作業くず売却益	2,868	3,752
雑収入	66,813	47,277
営業外収益合計	150,173	147,593
営業外費用		
支払利息	120,493	111,678
為替差損	14,799	—
賃貸費用	37,010	15,688
貸倒引当金繰入額	170	495
その他	9,023	9,373
営業外費用合計	181,497	137,236
経常利益	449,659	141,106
特別利益		
固定資産売却益	207	—
貸倒引当金戻入額	289	—
退職給付制度改定益	6,873	—
補助金収入	12,500	—
受取保険金	9,705	489
特別利益合計	29,575	489

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
前期損益修正損	363	—
固定資産除却損	16,822	251
固定資産圧縮損	12,500	—
投資有価証券評価損	—	892
災害損失引当金繰入額	970	—
特別損失合計	30,655	1,143
税金等調整前当期純利益	448,579	140,453
法人税、住民税及び事業税	181,381	87,479
法人税等調整額	18,236	27,452
法人税等合計	199,618	114,932
少数株主損益調整前当期純利益	248,960	25,520
少数株主利益	1,826	3,954
当期純利益	247,134	21,566

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	248,960	25,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,420	79,339
繰延ヘッジ損益	25,711	△27,406
為替換算調整勘定	△36,541	△16,594
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,033	△6,751
その他の包括利益合計	△75,283	※1 28,587
包括利益	173,677	54,108
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	177,614	49,976
少数株主に係る包括利益	△3,937	4,131

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,374,755	1,374,755
当期末残高	1,374,755	1,374,755
資本剰余金		
当期首残高	1,450,226	1,450,226
当期末残高	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
当期首残高	788,734	943,888
当期変動額		
剰余金の配当	△92,684	△92,657
当期純利益	247,134	21,566
その他	703	—
当期変動額合計	155,153	△71,090
当期末残高	943,888	872,797
自己株式		
当期首残高	△241,232	△241,800
当期変動額		
自己株式の取得	△568	△14,958
当期変動額合計	△568	△14,958
当期末残高	△241,800	△256,759
株主資本合計		
当期首残高	3,372,483	3,527,069
当期変動額		
剰余金の配当	△92,684	△92,657
当期純利益	247,134	21,566
自己株式の取得	△568	△14,958
その他	703	—
当期変動額合計	154,585	△86,049
当期末残高	3,527,069	3,441,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,312	△50,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,420	79,339
当期変動額合計	△63,420	79,339
当期末残高	△50,107	29,232
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,745	28,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,711	△27,406
当期変動額合計	25,711	△27,406
当期末残高	28,457	1,050
為替換算調整勘定		
当期首残高	△93,369	△125,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,811	△23,523
当期変動額合計	△31,811	△23,523
当期末残高	△125,181	△148,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△77,311	△146,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,520	28,410
当期変動額合計	△69,520	28,410
当期末残高	△146,831	△118,421
少数株主持分		
当期首残高	90,131	86,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,937	4,131
当期変動額合計	△3,937	4,131
当期末残高	86,194	90,326
純資産合計		
当期首残高	3,385,303	3,466,432
当期変動額		
剰余金の配当	△92,684	△92,657
当期純利益	247,134	21,566
自己株式の取得	△568	△14,958
その他	703	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,457	32,542
当期変動額合計	81,128	△53,507
当期末残高	3,466,432	3,412,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,579	140,453
減価償却費	461,271	507,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,930	△16,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,371	6,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,119	60,179
未払債務の増減額 (△は減少)	△62,590	38,563
未収入金の増減額 (△は増加)	5,024	△27,250
受取利息及び受取配当金	△26,568	△25,811
支払利息	120,493	111,678
為替差損益 (△は益)	14,799	△7,934
持分法による投資損益 (△は益)	△24,414	△21,932
固定資産売却損益 (△は益)	△207	—
固定資産除却損	16,822	251
固定資産圧縮損	12,500	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	892
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,884	△880,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△304,699	43,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	199,047	280,687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84,493	55,163
その他	26,747	△20,477
小計	682,106	245,962
利息及び配当金の受取額	51,881	47,295
利息の支払額	△117,739	△116,668
法人税等の支払額	△410,193	△111,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,054	65,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,393	△15,130
固定資産の取得による支出	△448,023	△388,578
固定資産の売却による収入	372	383
貸付けによる支出	△202	△1,168
貸付金の回収による収入	378	472
その他	129,689	△1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,179	△405,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	935,477	1,404,766
短期借入金の返済による支出	△926,947	△1,345,326
長期借入れによる収入	1,300,000	1,870,000
長期借入金の返済による支出	△1,568,890	△1,885,383
自己株式の取得による支出	△568	△14,958
リース債務の返済による支出	△57,774	△64,141
配当金の支払額	△92,782	△92,633
その他	△2,519	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,005	△127,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,811	△23,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△572,941	△491,270
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,937	1,593,996
現金及び現金同等物の期末残高	1,593,996	1,102,726

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 ５社

連結子会社の名称

（株）中土製袋所

北海道スーパーバッグ（株）

上海世霸包装材料有限公司

台湾超級包装材料有限公司

上海世霸商貿有限公司

２．持分法の適用に関する事項

関連会社については、持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 １社

会社の名称

ナライスーパーバッグ（株）

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司及び上海世霸商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
 - 為替予約
 - 金利スワップ
- ・ヘッジ対象
 - 外貨建金銭債務
 - 借入金の利息

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	124,539千円
組替調整額	892 〃
税効果調整前	125,431千円
税効果額	△46,091 〃
その他有価証券評価差額金	79,339千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△46,090千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	△46,090千円
税効果額	18,684 〃
繰延ヘッジ損益	△27,406千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△16,594千円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△6,751千円
-------	----------

その他の包括利益合計

28,587千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,735,067	12,307,197	8,302,905	33,345,169	—	33,345,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,735,067	12,307,197	8,302,905	33,345,169	—	33,345,169
セグメント利益	773,780	465,443	127,399	1,366,622	△885,639	480,983
セグメント資産	5,424,886	4,965,539	2,365,872	12,756,299	4,630,324	17,386,624
その他の項目						
減価償却費	198,803	114,847	13,142	326,793	134,477	461,271
持分法適用会社への 投資額	84,791	—	—	84,791	—	84,791
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	525,337	28,081	4,007	557,426	36,864	594,290

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△885,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,630,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,864千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,540,057	12,589,036	8,467,624	33,596,717	—	33,596,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,540,057	12,589,036	8,467,624	33,596,717	—	33,596,717
セグメント利益	600,941	251,094	161,929	1,013,964	△883,214	130,750
セグメント資産	5,567,101	5,477,009	2,532,450	13,576,561	4,050,566	17,627,127
その他の項目						
減価償却費	233,138	117,153	15,658	365,950	141,415	507,366
持分法適用会社への 投資額	78,488	—	—	78,488	—	78,488
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	300,320	49,372	7,226	356,920	16,711	373,631

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△883,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,050,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,711千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
3,207,710	517,663	64	3,725,439

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
3,185,814	495,710	63	3,681,588

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額	218.89円	216.89円
1株当たり当期純利益金額	16.00円	1.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(千円)	247,134	21,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,134	21,566
普通株式の期中平均株式数(株)	15,445,168	15,340,993

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,466,432	3,412,924
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	86,194	90,326
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(86,194)	(90,326)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,380,237	3,322,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,442,896	15,319,289

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。